

大阪自治労連が2024年秋季年末交渉で要求実現を迫る

大阪自治労連は、物価高騰を上回る全職員の賃上げ、人員増をはじめとした職場環境の改善、会計年度任用職員や任期付職員の処遇改善を要求して、府労組連、大阪市労組連、衛都連各単組で労使交渉を実施。組合員の厳しい生活と職場の実態を当局に突きつけ、生活と職場環境の改善を図るため、雇用者としての責任を徹底追及して、粘り強くたたかっています。



府労組連の「課長交渉」で厳しく追及（11月5日）

中堅・ベテラン職員の がんばりに報いる賃上げを

府職労は大教組とともに府労組連として10月21日に府知事に要求書を提出し、11月5日と13日の団体交渉で要求実現を迫りました。交渉では、府職労の中堅・ベテラン職員の立場から「私は1990年に高卒で就職して、15年後に『財政危機』を理由にボーナス4%カットが6年間続いて約35万円カットされた。2008年からは給料カットが7年間も続き、損失は110万円を超えている。昨年の私の賃上げ額は月5000円で年間1万5000円程度。給料カットで取り上げられた額の1%ほどしかない。一生懸命にがんばっている中堅・ベテラン職員に込める賃上げを」と訴えました。

病休者の欠員補充と 災害に備える人員を

健康医療・保健所支部から「こころの健康総合センター」でも、長

物価高騰を上回る

全職員の賃上げ

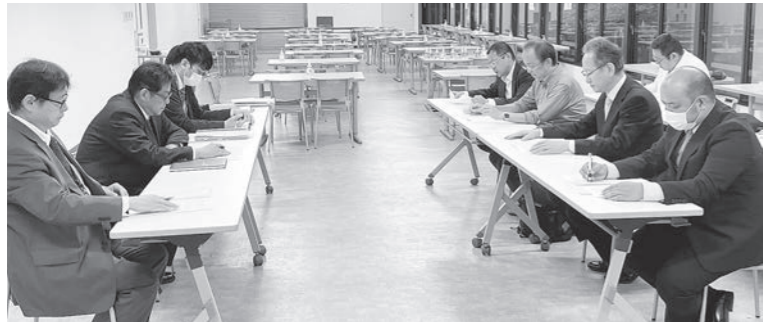
職場環境の改善を！

期病休者が複数発生し、代替として臨任職員1名が採用されたものの、欠員は解消していない。保健所でも2名の新採の技術職が病休のまま退職となり深刻な状況だ。災害時に対応できる大幅な人員増と非常勤職員の賃金・待遇の改善を強く求める」と追及しました。

大阪市労組は大阪市教とともに市労組連として11月8日に団体交渉を実施。「人勧尊重」に固執する当局の姿勢を追及し、全職員に物価高騰を上回る大幅賃上げを求めるとともに、再任用職員の一時金の支給月数を正規職員と同様に引き上げることを追及しました。万博開催を強行する一方で、正規職員、現業職員を削減する当局に対して「公務・公共サービスを拡充し、災害時に備える人員体制を」と要求しています。

当事者である組合員が 現場の声を突きつける

衛都連の各単組は、11月12日から21日を基本に4回の統一交渉を配置してたたかっています。「人勧実施」に固執する当局に



大阪自治労連・堺阪南地協（写真右側）が各自治体に要請（11月1日）

対して、「人勧では物価高騰を下回り、実質賃金は低下する」「地域間に不当な賃金格差をもたらす地域手当は基本給に組み入れて廃止すべき。当面は『大阪は同一経済圏・生活圏』であることをふまえ、現行水準を引き下げず、地域手当の支給率を引上げ、すみや



北摂地協の自治体要請（11月1日）。島本町役場前にて地協独自ピラを使って宣伝した後、町当局へ要請。島本では会計年度任用職員への4月遡及について年度途中の退職者も含め、全員に対して実施する予定とのこと

かに改善を図ること」と追及しました。また、会計年度任用職員の公募なしの任用回数の上限撤廃、傷病有給休暇の拡充をはじめとした休暇制度の改善を当局に求めています。

交渉では、中高年職員の賃金引上げ、任期付職員の処遇改善も重視し、それぞれの当事者である組合員が交渉に参加して、当局に現場の声を突きつけて要求の実現を強く迫っています。

雇い止め なくそう

安心して

働き続けられる 身分保障を

17自治体で非正規5割超

大阪労連と大阪自治労連は10月29日、大阪府内の自治体で働く非正規職員の実態調査（2024年4月時点）の結果を発表。調査は今回で19回目。府内31自治体で非正規職員の比率が40%を超えており、全国（総務省調査）の約27%



大阪府を含め44自治体で働く非正規職員の実態調査結果を発表

と比べても格段に多い状況を報告。特に17自治体が50%を超え、改めて非正規職員なしでは行政運営が成り立たない実態がいつそう明らかになりました。大阪労連の嘉満智子事務局長は「度重なる自然災害の中で自治体の役割が本当に大事で注目されている。同じ仕事なのだから正規職員にしていべき」と求めました。

今すぐ任用上限の撤廃を

大阪自治労連の仁木将書記長からは、「20自治体が会計年度任用職員の公募によらない再度の任用上限回数を2回まで、6自治体が4回までとしており、半数以上が3年・5年を区切りに公募されることで、雇用不安にさらされている」と実態を明らかにし、「住民福祉そのものへ影響しかねない」「秋の交渉では任用上限の撤廃を要求」「全国的にも『任期の定めのない短時間公務員制度』の実現を求めている」と訴えました。

曾我友良執行委員は「今後、事務職・調理員・学校介助支援員・保育士・学童保育指導員・図書館司書・看護師・保健師・消費生活相談員・女性相談員・ケースワーカー・介護認定調査員など、あらゆる仕事を担う非正規職員の実態を知らせ、雇用や権利を守る運動をすすめる。多くの人が注目してほしい」と求めました。

今月のキーワード

会計年度任用職員
公募なしの再度の任用

会計年度任用職員制度は公募なしで再度の任用を行うことが可能です。人事院は国の期間業務職員について、公募なしの再度の任用の回数を2回までとする規定を撤廃しました。「国に準じる」として任用回数に上限を設けている自治体は撤廃が求められます。

今月のキーワード

所得税103万円の壁

所得税の基礎控除（48万円）と、給与額に応じて一定額を差し引く給与所得控除（55万円）の合計である103万円を超える年収になると、所得税の支払いが生じます。負担を軽減するためには課税最低限度の引き上げなど税制の改正が求められます。